

平成 18 年 11 月期

個別財務諸表の概要

平成 19 年 1 月 25 日

上場会社名 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4281

(所属部) (ヘラクレス市場)

(URL <http://www.dac.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者役職名 財務経理部長

氏名 田中 健

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 25 日

TEL(03)5449-6310 (代表)

定時株主総会開催日 平成 19 年 2 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 2 月 28 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 11 月期の業績 (平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期	31,186	(25.3)	1,060	(11.2)	1,104	(14.3)
17 年 11 月期	24,882	(67.1)	1,194	(60.2)	1,288	(64.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 11 月期	747	(5.9)	1,534	66	1,510	47	9.6	9.4	3.5			
17 年 11 月期	705	(73.1)	1,395	86	1,371	08	10.1	12.4	5.2			

(注) 期中平均株式数 18 年 11 月期 486,993 株 17 年 11 月期 483,967 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 11 月期	12,138	8,102	66.7	16,611	50			
17 年 11 月期	11,344	7,389	65.1	15,157	54			

(注) 期末発行済株式数 18 年 11 月期 487,706 株 17 年 11 月期 485,512 株

期末自己株式数 18 年 11 月期 340 株 17 年 11 月期 790 株

2. 平成 19 年 11 月期の業績予想 (平成 18 年 12 月 1 日 ~ 平成 19 年 11 月 30 日)

当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 11 月期	-	140.00	140.00	67	9.6	0.9
18 年 11 月期	-	180.00	180.00	87	11.7	1.1
19 年 11 月期(予想)	未定	未定	未定			

(注) 18 年 11 月期期末配当金の内訳 通常配当 150 円 00 銭 記念配当 30 円 00 銭

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,542,501		1,599,838		942,662
2. 売掛金	4	2,834,032		3,384,817		550,785
3. 有価証券		1,957,569		1,729,741		227,828
4. 仕掛品		-		80,463		80,463
5. 前渡金		-		136,212		136,212
6. 前払費用		60,912		50,371		10,541
7. 未収入金		43,903		16,567		27,336
8. 繰延税金資産		78,563		69,998		8,564
9. その他		68,236		93,281		25,045
貸倒引当金		600		700		100
流動資産合計		7,585,120	66.9	7,160,592	59.0	424,528
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		165,921		175,467		
減価償却累計額		24,995	140,925	53,242	122,225	18,700
(2) 器具備品		157,356		182,201		
減価償却累計額		51,090	106,266	80,707	101,494	4,771
有形固定資産合計			247,191		223,719	23,472
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			1,422		1,807	384
(2) ソフトウェア			111,118		117,982	6,863
(3) ソフトウェア仮勘定			9,716		97,099	87,382
(4) 電話加入権			352		352	-
無形固定資産合計			122,609		217,240	94,631

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		909,428		1,505,202		595,774
(2) 関係会社株式		2,143,623		2,453,810		310,187
(3) 関係会社出資金		3,000		-		3,000
(4) 営業保証金		7,000		7,000		-
(5) 差入保証金		162,186		191,482		29,296
(6) 破産・更生等債権		3,872		3,854		18
(7) 長期前払費用		114,250		102,201		12,048
(8) 繰延税金資産		24,457		251,300		226,843
(9) その他		25,482		25,482		-
貸倒引当金		3,872		3,854		18
投資その他の資産合計		3,389,428	29.8	4,536,481	37.4	1,147,053
固定資産合計		3,759,229	33.1	4,977,442	41.0	1,218,212
資産合計		11,344,350	100.0	12,138,034	100.0	793,684
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1 4	3,172,866		3,283,971		111,104
2. 未払金		200,767		239,607		38,840
3. 未払法人税等		379,717		226,346		153,371
4. 未払消費税等		85,583		102,031		16,447
5. 新株引受権		1,648		-		1,648
6. 役員賞与引当金		-		30,000		30,000
7. その他		14,282		31,168		16,885
流動負債合計		3,854,866	34.0	3,913,123	32.2	58,257
固定負債						
1. 退職給付引当金		32,269		39,568		7,299
2. 役員退職慰労引当金		68,048		82,779		14,731
固定負債合計		100,317	0.9	122,347	1.0	22,030
負債合計		3,955,183	34.9	4,035,471	33.3	80,288

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	3,349,723	29.5	-	-	3,349,723
資本剰余金						
1. 資本準備金	5	1,788,668		-		1,788,668
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		980,721		-		980,721
資本剰余金合計		2,769,390	24.4	-	-	2,769,390
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		1,282,092		-		1,282,092
利益剰余金合計		1,282,092	11.3	-	-	1,282,092
その他有価証券評価差額 金		23,431	0.2	-	-	23,431
自己株式	3	35,471	0.3	-	-	35,471
資本合計		7,389,166	65.1	-	-	7,389,166
負債資本合計		11,344,350	100.0	-	-	11,344,350

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	3,370,076	27.8	3,370,076
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		1,809,429		1,809,429
(2) その他資本剰余金		-		973,552		973,552
資本剰余金合計		-	-	2,782,981	22.9	2,782,981
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		-		1,931,489		1,931,489
利益剰余金合計		-	-	1,931,489	15.9	1,931,489
4. 自己株式		-	-	15,266	0.1	15,266
株主資本合計				8,069,281	66.5	8,069,281
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	32,245	0.3	32,245
評価・換算差額等合計		-	-	32,245	0.3	32,245
新株引受権		-	-	1,035	0.0	1,035
純資産合計		-	-	8,102,562	66.8	8,102,562
負債純資産合計		-	-	12,138,034	100.0	12,138,034

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1. メディアサービス 売上高	1	24,333,133			30,075,617			
2. オペレーションサービス 売上高	1	168,000			232,632			
3. テクノロジーサービス 売上高	1	381,312	24,882,447	100.0	878,672	31,186,922	100.0	6,304,475
売上原価								
1. メディアサービス 売上原価		21,421,696			27,079,012			
2. オペレーションサービス 売上原価		7,459			20,661			
3. テクノロジーサービス 売上原価		179,271	21,608,427	86.8	424,641	27,524,316	88.3	5,915,888
売上総利益			3,274,020	13.2		3,662,606	11.7	388,586
販売費及び一般管理費	2		2,079,948	8.4		2,602,298	8.3	522,350
営業利益			1,194,071	4.8		1,060,308	3.4	133,763
営業外収益								
1. 受取利息		101			419			
2. 有価証券利息		9,179			5,417			
3. 受取配当金		-			8,185			
4. 投資有価証券評価差額		74,225			26,814			
5. 仕入割引		5,168			1,482			
6. 為替差益		696			-			
7. 雑収入		8,196	97,568	0.4	3,854	46,173	0.1	51,394

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外費用								
1. 新株発行費		1,254			191			
2. 為替差損		-			1,330			
3. 貯蔵品廃棄損		1,428			-			
4. 雑損失		-	2,683	0.0	5	1,527	0.0	1,156
経常利益			1,288,956	5.2		1,104,954	3.5	184,001
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-			45,628			
2. 貸倒引当金戻入益		7,518	7,518	0.0	-	45,628	0.2	38,109
特別損失								
1. 投資有価証券等評価損		36,564			45,065			
2. 関係会社株式評価損		-			84,938			
3. 固定資産除却損	3	60,168			-			
4. その他		-	96,733	0.4	3,126	133,130	0.4	36,396
税引前当期純利益			1,199,741	4.8		1,017,452	3.3	182,288
法人税、住民税及び事業税		543,527			488,451			
法人税等調整額		49,335	494,191	2.0	218,367	270,084	0.9	224,107
当期純利益			705,550	2.8		747,368	2.4	41,818
前期繰越利益			576,542			-		
当期末処分利益			1,282,092			-		

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,282,092
利益処分額			
1. 配当金		67,971	
2. 役員賞与金		30,000	
(うち監査役)		(1,000)	97,971
次期繰越利益			1,184,120

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	3,349,723	1,788,668	980,721	2,769,390
事業年度中の変動額				
新株の発行	20,353	20,760		20,760
剰余金の配当				-
利益処分による役員賞与				-
当期純利益				-
ストックオプションの 行使に伴う自己株式の 付与			7,169	7,169
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,353	20,760	7,169	13,591
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日 残高 (千円)	1,282,092	1,282,092	35,471	7,365,735
事業年度中の変動額				
新株の発行		-		41,113
剰余金の配当	67,971	67,971		67,971
利益処分による役員賞与	30,000	30,000		30,000
当期純利益	747,368	747,368		747,368
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与		-	20,205	13,035
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	649,396	649,396	20,205	703,546
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,931,489	1,931,489	15,266	8,069,281

項目	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	23,431	23,431	1,648	7,390,814
事業年度中の変動額				
新株の発行		-		41,113
剰余金の配当		-		67,971
利益処分による役員賞与		-		30,000
当期純利益		-		747,368
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与		-		13,035
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,814	8,814	612	8,201
事業年度中の変動額合計(千円)	8,814	8,814	612	711,748
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p>	<p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年</p> <p>器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年</p> <p>器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は30,000千円減少しております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高、及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,101,527千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで、売上高については、インターネット広告取扱高、制作売上高、その他売上高に、売上原価については、インターネット広告媒体原価、広告代理店売上原価、制作原価に区分表示しておりましたが、当期より売上高、売上原価について、メディアサービス、オペレーションサービス及びテクノロジーサービスに区分表示しております。事業の拡大に伴い、当社のメディアビジネス領域におけるサービス内容を収入形態に応じて、より明確に区分するために表示方法を変更しております。</p> <p>なお、前期と同様の区分によった場合、インターネット広告取扱高は24,688,005千円、制作売上高は192,733千円、その他売上高は1,708千円、インターネット広告媒体原価は17,521,706千円、広告代理店売上原価は3,985,272千円、制作原価は101,448千円となります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「前渡金」の金額は2,925千円でありませぬ。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取配当金」の金額は6,710千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 67,501千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 56,222千円</p>
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授權株式総数 普通株式 585,600株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 486,302株</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式790株であります。</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,305,017千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 172,285千円</p>	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,507,542千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 289,588千円</p>
<p>5 平成15年2月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本準備金 464,509千円</p> <p style="padding-left: 40px;">利益準備金 1,600千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 466,109千円</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産の時価を付したることによる増加した純資産額は23,431千円であります。</p>	<p>6 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>メディアサービス売上高 14,557,217千円</p> <p>オペレーションサービス売上高 107,792千円</p> <p>テクノロジーサービス売上高 80,773千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <p>メディアサービス売上高 18,181,023千円</p> <p>オペレーションサービス売上高 97,883千円</p> <p>テクノロジーサービス売上高 223,193千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は19.6%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.4% であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 70,824千円</p> <p>従業員人件費 905,500千円</p> <p>人材派遣費及び業務委託費 284,050千円</p> <p>不動産賃借料 154,883千円</p> <p>減価償却費 85,228千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,280千円</p> <p>退職給付費用 40,020千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は19.4%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.6% であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 68,189千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 30,000千円</p> <p>従業員人件費 1,187,849千円</p> <p>人材派遣費及び業務委託費 398,953千円</p> <p>不動産賃借料 219,949千円</p> <p>減価償却費 95,319千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,731千円</p> <p>退職給付費用 49,925千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 31,852千円</p> <p>器具備品 6,448千円</p> <p>ソフトウェア 5,064千円</p> <p>原状回復費用 16,803千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 60,168千円</p>	<p>3 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	790	-	450	340
合計	790	-	450	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少 450 株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	16,787	3,631	13,156	器具備品	26,664	7,932	18,731
合計	16,787	3,631	13,156	合計	26,664	7,932	18,731
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,280千円	1年内			5,249千円
1年超			10,007千円	1年超			13,735千円
合計			13,287千円	合計			18,985千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,322千円	支払リース料			5,105千円
減価償却費相当額			3,140千円	減価償却費相当額			4,818千円
支払利息相当額			287千円	支払利息相当額			414千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,510千円	1年内			2,585千円
1年超			8,995千円	1年超			6,678千円
合計			11,506千円	合計			9,263千円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年11月30日)			当事業年度(平成18年11月30日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-	1,912,495	1,016,872	895,623
関連会社株式	1,755,366	1,076,768	678,598	-	-	-
計	1,755,366	1,076,768	678,598	1,912,495	1,016,872	895,623

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31,407千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,773</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">177,689</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,047</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,688</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">31,723</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">8,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,847</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,463</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">177,408</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,055</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,033</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,033</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,021</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.19%</td></tr> </table>	未払事業税否認	31,407千円	一括償却資産損金不算入額	3,773	投資有価証券評価損否認	177,689	退職給付引当金繰入限度超過額	13,047	役員退職慰労引当金否認	27,688	未払賞与否認	31,723	未払販促金否認	8,289	その他	8,847	繰延税金資産小計	302,463	評価性引当額	177,408	繰延税金資産合計	125,055	その他有価証券評価差額金	22,033	繰延税金負債合計	22,033	繰延税金資産(負債)の純額	103,021	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	評価性引当額の増加	0.78%	住民税均等割	0.48%	その他	0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.19%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,179千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,960</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">223,420</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,682</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">33,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,410</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,422</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,299</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">17.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.54%</td></tr> </table>	未払事業税否認	20,179千円	一括償却資産損金不算入額	3,960	投資有価証券評価損否認	223,420	退職給付引当金繰入限度超過額	16,100	役員退職慰労引当金否認	33,682	未払賞与否認	33,667	その他	12,410	繰延税金資産合計	343,422	その他有価証券評価差額金	22,122	繰延税金負債合計	22,122	繰延税金資産(負債)の純額	321,299	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92%	評価性引当額の減少	17.44%	住民税均等割	0.57%	その他	0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.54%
未払事業税否認	31,407千円																																																																														
一括償却資産損金不算入額	3,773																																																																														
投資有価証券評価損否認	177,689																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	13,047																																																																														
役員退職慰労引当金否認	27,688																																																																														
未払賞与否認	31,723																																																																														
未払販促金否認	8,289																																																																														
その他	8,847																																																																														
繰延税金資産小計	302,463																																																																														
評価性引当額	177,408																																																																														
繰延税金資産合計	125,055																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,033																																																																														
繰延税金負債合計	22,033																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	103,021																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																																																														
評価性引当額の増加	0.78%																																																																														
住民税均等割	0.48%																																																																														
その他	0.47%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.19%																																																																														
未払事業税否認	20,179千円																																																																														
一括償却資産損金不算入額	3,960																																																																														
投資有価証券評価損否認	223,420																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	16,100																																																																														
役員退職慰労引当金否認	33,682																																																																														
未払賞与否認	33,667																																																																														
その他	12,410																																																																														
繰延税金資産合計	343,422																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,122																																																																														
繰延税金負債合計	22,122																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	321,299																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92%																																																																														
評価性引当額の減少	17.44%																																																																														
住民税均等割	0.57%																																																																														
その他	0.20%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.54%																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	15,157円54銭	16,611円50銭
1株当たり当期純利益	1,395円86銭	1,534円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,371円08銭	1,510円47銭
	<p>当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,735円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 813円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	705,550	747,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	675,550	
期中平均株式数(株)	483,967	486,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,748	7,798
(うち新株予約権)	(8,748)	(7,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,735株 (新株予約権9,735個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行について) 当社は、平成18年2月24日開催の第9期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株式以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(株式会社インタースパイアへの出資について) 当社は、平成18年1月26日開催の取締役会において、平成18年3月31日に株式会社インタースパイアの株式1,923株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社とのモバイル領域における協力体制を確立し、様々なニーズに応えるモバイル関連事業を機動的に展開することを目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要 商号 株式会社インタースパイア 本店所在地 東京都港区 代表者の役職・氏名 代表取締役 早川与規 資本金 100,000千円 事業の内容 モバイルメディア事業、モバイルメディアレップ事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月31日</p> <p>(3) 取得予定株式数等 取得予定株式数 1,923株 取得予定価額 99,996千円 取得予定形態 第三者割当増資引受け 取得後の持分比率 49.0%</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(株式会社エルゴ・ブレインズへの出資について)</p> <p>当社は、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月6日に当社の関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式141,000株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社エルゴ・ブレインズ 本店所在地 大阪府大阪市 代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者(CEO) 宮田徹 資本金 903,025千円 事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月6日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>取得予定株式数 141,000株 取得予定価額 90,240千円 取得予定形態 第三者割当増資引受け 追加取得後の当社所有株式数 1,813,000株 追加取得後の持分比率 40.4%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(債務保証について)</p> <p>(1) 当社は平成18年10月25日開催の取締役会において、当社の子会社である北京迪愛慈商務諮詢有限公司の銀行からの借入50,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、平成18年12月に実行しております。</p> <p>(2) 当社は平成18年12月27日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社インタースパイアの銀行からの借入50,000千円に対して、債務保証を行うことを決議し、平成19年1月に実行しております。</p>

役員の異動

(平成19年2月27日株主総会及び取締役会決定予定事項)

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
該当事項はありません。

以 上